2009年度試行排出量取引スキーム目標設定参加者実績等について

平成23年12月 経済産業省、環境省

試行排出量取引スキーム 2009年度目標設定者の目標達成状況

- 試行排出量取引スキームにおいて2009年度の目標を設定した90者のうち、実排出ベースで、60者が目標を超過達成、30者が削減不足(部門別・業種別の状況は下表の通り)。削減不足者は、不足量の借り入れ(ボローイング)、試行排出枠や京都クレジットの購入・償却を活用した結果、すべての参加者が2009年度目標を達成した。
- 目標指標別では、総量目標設定者38者の内34者 (9割) が目標を達成し、原単位目標設定者は52者の内半数の26者が削減不足となった。
- また、第三者検証は90者中38者(うち自主行動計画参加企業30者)が受検した。

部門	業種	超過達成	削減不足	総量目標		原単位目標		目標と実績の差分(万t-CO2)		
ר ויום				超過達成	削減不足	超過達成	削減不足		総量	原単位
産業	鉄鋼	1		1				1,708	1,708	
	化学等	6	5	4		2	5	9	14	A 4
	製紙等	6	2	2		4	2	A 3	10	▲ 12
	セメント・板硝子等	4	3	2		2	3	30	34	4 4
	電機・電子	5	4	2	2	3	2	27	7	20
	自動車	1		1				186	186	
	その他製造業等	9	1	5		4	1	11	8	3
工ネ転	電気事業		9				9	▲ 6,190	0	▲ 6,190
	石油精製	5	1			5	1	40	0	40
業務	商社·銀行等	1 9	4	1 4	2	5	2	3	2	1
運輸	航空·貨物等	4	1	3		1	1	63	44	20
合計		6 0	3 0	3 4	4	2 6	2 6	▲ 4,116	2,011	▲ 6,127

(参考) 自主参加型国内排出量取引制度 (JVETS) 参加者(全て総量目標) については、2009年度に削減を行った81者中67者が超過削減 (63.1万t-CO2)、14者が削減不足 (1.5万t-CO2) であり、目標と実績の差分の81者合計は61.6万t-CO2超過削減。本年9月末までに取引を終え (取引件数24件、5.8万t-CO2)、全ての主体が目標を達成。

試行排出量取引スキーム 2009年度目標設定者の目標達成状況

- 実排出ベースで目標を達成した60者のうち、9者が昨年度の排出枠ボローイング(借り入れ)分を償却(32万t CO2)、55者は余剰排出枠をバンキング(2,113万t CO2)。
- また、実排出ベースで削減不足であった30者のうち、5者が昨年度バンキング排出枠を活用(8万t CO2)、12者が外部クレジットを活用(うち国内クレジットが2者(0.03万t CO2)、京都クレジットが10者(5,228万t CO2))、22者がボローイングを活用(1,024万t CO2)。この結果、全ての参加者について、2009年度の目標達成を確認。

達成(実排出ベース)

60者(2,145万t-CO2)

削減不足

30者(6,260万t-CO2)

余剰排出枠の活用	者	活用量 (万t-CO2)
他者に売却	0	0
昨年度ボローイング分償却※1		3 2
バンキング	5 5	2, 113
今年度超過達成分を 全量バンキング	5 1	2,097
昨年度ボローイング分償却後の 余剰分をバンキング	4	16

※1:5者は今年度余剰排出枠償却後なお残る昨年度ボローイン が分について、今年度も引き続きボローインが(14万t-CO2)。

	足分の埋め合わせに活用した 出枠・クレジット	者	活用量 (万t-CO2)
昨年度バンキング排出枠※2			8
他者排出枠		0	0
国内クレジット		2	0.03
京都クレジット		1 0	5, 228
ボ	ローイング ^{※3}	2 2	1,024
	今年度削減不足分を 全量ボローイング	1 3	6 2
	国内クレジット、京都クレジット 償却後不足分をボローイング	9	9 6 2

2008年度及び 2009年度の累積

バンキング (累積)	60者	2,137万t-CO2
ボローイング (累積)	27者	3,996万t-CO2

- ※2:5者はなお余剰する昨年度バンキング分を今年度も引き続きバンキング (24万t-CO2)。
- ※3: 17者は昨年度ボローイング分について今年度も引き続きボローイング(2,958万t-CO2)。

(参考) JVETSでは実排出ベースの目標達成者67者の余剰排出枠の内、売却(9者、2.3万t-CO2)、バンキング(40者、48.7万t-CO2)、取消等(23者、12.1万t-CO2)。実排出ベースの削減不足者14者は他社排出枠の取引(14者、1.5万t-CO2)を活用。この結果、全ての参加者について目標を達成。